

<巻頭言>



土木技術者の復権のために

川 本 正 知*

大学の工学系出身者の「製造業離れ」が問題となっている。工学部出身者は、30年前70%がメーカーに就職したが、現在はそれが半分になり、かつて1%であった金融・不動産業が26%になった。技術系の学生がメーカーに就職せねば、という理屈はないであろう。しかし、アメリカが多くの借金を抱える国になったのは、有能な技術系の人材がウォール街に流れたからだとも言われている。事実、アメリカがアポロ計画を推進し、もっとも栄えた1960年代における第三次産業の割合は60%であったが、現在は72%にまで増加し、製造業の割合が著しく低下したのである。「モノ」を造る製造業が衰退し、輸出するものがなくなり、かつての経済大国アメリカがおかしくなったのである。日本の現在の第三次産業の割合がアメリカの1960年代と同じ約60%である。これ以上、第三次産業を増やすことは危険であるとのエコノミストの指摘は重要である。

すなわち、これからは株や土地のバブル経済が消滅し、製造業復権の時代でなければならない。おりしも、国際政治の舞台において、地球規模の環境問題が盛んに議論されるとともに、日本に対する内需や公共投資の拡大への圧力が大きくなっている。このことは、われわれ「モノ」を造ることを通して社会資本の充実を使命とする土木技術者にとって絶好の機会の到来である。

とは言っても、今の時代は、土木技術者の側にも質的变化が求められている。つまり第二次世界大戦後の土木工学・土木技術の目的は単純明解であった。国土の復興というスローガンは国民全体の期待を担うものであり、土木工学はシビルエンジニアリングとしてその存在は極めて明確であった。名神・東名高速道路や東海道新幹線の建設、大規模ダムの築造はその象徴である。

戦後40数年を経て状況は明らかに変化したのである。今日の土木工学の目的は単純明解ではなくなった。一人一人の価値観の多様化である。食料増産・生産基盤の整備というような明確な目標をもった時代の土木事業はやりやすかった。ところが、ある程度の基盤整備が進み、情緒的・感覚的嗜好が主張される時代にあっては、土木技術者も戸惑わざるを得ないの

* 水資源開発公団総裁

も事実である。

さしあたり、われわれが勉強しなければならないのは、土木分野における環境や景観についての問題である。環境や景観については個人差があり、工学の対象にならない、とは言えない。つまり、われわれが対象とする構造物は、河川・湖沼というきわめて自然・風土に密着したところに造られるが故に、それぞれが個性をもっている。その個性に沿った河川やダム計画・設計を行うことが、結果的に後世の客観的評価に耐えるプロジェクトになり得るはずである。環境や景観問題を扱う学問分野は多数ある。ところがこの問題に対応し得る分野は土木工学のみであり、具体的な対策を提示できるのは土木技術者のみかもしれない。

同時に求められることは人材育成である。仕事の流れが変わることによる土木技術者の体質変化が顕在化してきた。相当量の仕事をこなすために、省力化・合理化が進み、エンジニアリング業務の多くがオーナーの手からコンサルタント会社に移り、オーナー側の技術者の仕事が法手続きや契約業務中心になってきた。しかし、多忙のあまり仕事の分業化や外注化を極端に進めれば、技術の習得や蓄積は表面的あるいは部分的になり、バランス感覚を備えた判断力・実戦力が身につかないことになる。土木工学に求められている国民の期待の大きさと多様化を認識するとき、真に自力のある土木技術者の育成が急務である。

水は生命の源であり、地球上のあらゆる生きものにとって不可欠であるとともに、国民生活や経済社会を支える貴重な資源である。昨年は首都圏を始め全国各地の広い範囲で厳しい渇水が発生し、生活や経済活動などに支障をきたしたことは記憶に新しい。これは全国的に空梅雨の猛暑が続き、降雨量が少なかったこともあるが、近年の少雨傾向や水源が確保されていない不安定取水などによるものである。一方、水利用の合理化、効率化は技術の進歩と共に進められてはいるものの、水需要は着実に増加することが見込まれている。

水資源開発公団は、水を安定的に供給し、国民生活の向上と産業経済の発展に寄与することを使命として、利根川、荒川、木曽川、淀川、吉野川、筑後川の各水系のほか、昨年2月新たに水系指定された豊川を加えた7水系において「水づくり及び送水」の仕事を実施している。

しかしながら、近年ダム等の水資源開発は、立地条件、水資源地域における対策の困難さ、また自然環境の保全対策といったこともあり、事業の着工から完成までに長い歳月を要する状況にある。

水資源開発施策の一翼を担う当公団としては、その仕事の重要性をふまえ、新しい時代に求められる人材育成に努めるとともに、長期的視点に立って、治水、利水はもとより環境等にも十分配慮した社会資本の充実のために一層の努力を続けて参りたい。関係各位の一層のご指導、ご協力をお願いする次第である。